

再評価結果総括表

【港湾整備事業】  
(直轄)

事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析					その他の指標による評価	対応方針	
						総便益B (億円)	総費用C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)			便益の主な根拠
稚内港 北地区 離島フェリーターミナル等整備事業 北海道開発局	その他	H11 ~ H21	106	37	35	365	96	3.8	269	9.9	輸送時間増大の回避 (H20 想定フェリー乗 降客数 80万人/年)	・フェリー機能集約による効率化 ・排出ガスの減少 (NOx : 2トン/ 年、CO2 : 88トン-C/年)	継続
網走港 新港地区 小型船だまり整備事業 北海道開発局	その他	H14 ~ H18	52	16	30	282	48	5.9	234	23.0	滞船コストの削減 (H18 小型船利用予測 隻数 123隻/日)	・小型船だまりの整備により、港 内の小型船を適正に係留・保管す ることが可能となり、漁業活動の 効率化が図られる。	継続
根室港 花咲地区 小型船だまり整備事業 北海道開発局	その他	H14 ~ H19	78	29	37	266	72	3.7	194	14.8	滞船コストの削減 (H20 小型船利用予測 隻数28隻/日、大型船利 用予測隻数15隻/日)	・小型船だまりの整備により、港 内の小型船を適正に係留・保管す ることが可能となり、漁業活動の 効率化が図られる。 ・水域施設の安全性向上	継続
函館港 万代・中央ふ頭地区 国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	その他	H15 ~ H20	51	4	7	65	44	1.5	21	7.1	輸送コスト増大の回避 (H21 想定取扱貨物量 113千トン/年)	・荷役作業の安全性向上 ・排出ガスの減少 (CO2 : 4トン- C/年)	継続
釜石港 湾口地区 防波堤整備事業 東北地方整備局	2 再々評価	S53 ~ H18	1,240	1,153	93%	2,359	1,967	1.2	392	4.7%	想定浸水面積 : 141ha 輸送コスト削減 (H18 想定取扱貨物量 2,033千トン/年) 避泊水域の確保 (H14避泊可能隻数 6 隻)	・津波による浸水被害を低減させ ることにより、安全性の向上をは かることができる。 ・防波堤の整備により、港内の静 穏度が向上し、船舶の安定的で効 率的輸送が可能となる。また、係 留している船舶の破損や、あるい はこれを避けるための避泊を回避 できる。 ・排出ガスの減少 (NOx : 72トン/ 年、CO2 : 2,660トン - C/年)	継続
大船渡港 永浜地区 多目的国際ターミナル整備事業 東北地方整備局	10年継続中	H6 ~ H18	158	74	47	262	151	1.7	111	6.9	輸送コスト削減 (H19 想定取扱貨物量 531千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離 の短縮により、輸送コストが削減 されると共に、CO2及びNOxの排出 量が削減され、港湾の周辺環境が 改善される。また、物流の効率化 が図られ、地域経済の振興と雇用 の創出が図られる。 ・排出ガスの減少 (NOx : 29トン/ 年、CO2 : 1,074トン - C/年)	継続

事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析					その他の指標による評価	対応方針	
						総便益 B (億円)	総費用 C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)			便益の主な根拠
秋田港 向浜地区 多目的国際ターミナル整備事業 東北地方整備局	10年継続中	H6 ~ H17	79	56	71	127	85	1.5	42	5.9	輸送コスト削減 (H17 想定取扱貨物量 146千トン/年) 泊地の整備による海難事 故の回避(過去10年間の 実績 0.6回/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離 の短縮により、輸送コストが削減 されると共に、CO2及びNOxの排出 量が削減され、港湾の周辺環境が 改善される。また、物流の効率化 が図られ、地域経済の振興と雇用の 創出が図られる。 ・排出ガスの減少(CO2 : 7,056ト ン - C/年)	継続
酒田港 外港地区 多目的国際ターミナル整備事業 東北地方整備局	10年継続中	H4 ~ H24 (防波堤 H6 ~ )	223	145	65%	341	234	1.5	107	6.3	輸送コスト削減 (H24 想定取扱貨物量 120千トン/年、 9,619TEU/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離 の短縮により、輸送コストが削減 されると共に、CO2及びNOxの排出 量が削減され、港湾の周辺環境が 改善される。また、物流の効率化 が図られ、地域経済の振興と雇用の 創出が図られる。 ・排出ガスの減少(NOx : 21トン/ 年、CO2 : 902トン - C/年)	継続
小名浜港 東港地区・本港地区 防波堤整備事業 東北地方整備局	再々評価	S62 ~ H27	806	356	44%	1,572	892	1.8	680	7.2%	避泊水域の確保 (H28避泊可能隻数 10 隻)	・防波堤の整備により、港内の静 穏度が向上し、船舶の安定的で効 率的輸送が可能となる。また、係 留している船舶の破損や、あるい はこれを避けるための避泊を回避 できる。	継続
木更津港 木更津南部地区 多目的国際ターミナル整備事業 関東地方整備局	10年継続中	H6 ~ H17	47	34	71%	192	51	3.8	141	11.0	輸送コスト削減 (H23想定取扱貨物量 353.5千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離 の短縮により、輸送コストが削減 されると共に、CO2及びNOxの排出 量が削減され、港湾の周辺環境が 改善される。また、物流の効率化 が図られ、地域経済の振興と雇用の 創出が図られる。 ・排出ガスの削減(CO2 : 545.8ト ン - C/年、NOx : 14.9トン/年)	継続
東京湾口航路 開発保全航路整備事業 関東地方整備局	再々評価	S53 ~ H19	690	402	58	1,164	769	1.5	395	5.7	海難減少による損失回避 (H19予測入港船舶22.5 万隻)	・輸送コストが削減されると共 に、CO2の排出量が削減され、港 湾の周辺環境が改善される。ま た、航路の拡幅・増深により、船 舶の輻輳が解消される。 ・浚渫土砂を利用した覆砂により 底質・水質の改善が図れる。	継続

事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析					その他の指標による評価	対応方針	
						総便益 B (億円)	総費用 C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)			便益の主な根拠
輪島港 輪島崎地区 避難港整備事業 北陸地方整備局	再々評価	S53 ~ H25	379	265	70	1,666	562	3.0	1,105	8.2	避泊水域の確保 (H26避泊可能隻数 7隻)	・安全かつ安定した海上輸送が確保できる。 ・背後に整備中の埋立地等への防波効果。	継続
舞鶴港 和田地区 多目的国際ターミナル整備事業 近畿地方整備局	再々評価	H1 ~ H22	410	211	51	598	422	1.4	177	5.7	輸送コスト削減 (H22想定取扱貨物量 616千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの減少 (NOx : 14トン/年、CO2 : 4,156トン-C/年)	継続
柴山港 柴山地区 避難港整備事業 近畿地方整備局	再々評価	S61 ~ H36	348	164	47	441	334	1.3	108	5.3	避難水域の確保 (H36避泊可能隻数 2隻)	・安全かつ安定した海上輸送が確保できる。 ・海難による乗員の人命、船舶の損失、積み荷の損失等を回避できる。	継続
日高港 御坊地区 多目的国際ターミナル整備事業 近畿地方整備局	再々評価	S60 ~ H24	182	121	67	303	181	1.7	122	6.6	輸送コスト削減 (H24想定取扱貨物量 342千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの削減 (CO2 : 1,432トン-C/年 NOx : 18トン/年の削減)	継続
姫路港 広畑地区 多目的国際ターミナル整備事業 近畿地方整備局	10年継続中	H6 ~ H19	112	87	78	226	130	1.7	96	6.5	輸送コスト削減 (H19年 想定取扱貨物量563千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの削減 (CO2 : 2,940トン-C/年 NOx : 16トン-C/年)	継続

事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析						その他の指標による評価	対応方針
						総便益B (億円)	総費用C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)	便益の主な根拠		
境港 江島地区 臨港道路整備事業 中国地方整備局	再々評価	S62～H16	234	224	95.7	496	261	1.9	235	7.4	輸送コスト削減 (H16想定港湾関連貨物交通量 2,133台/日)	荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの減少(CO2: 450.2トン - C/年、NOx: 10.8トン/年)	継続
尾道系崎港 機織地区 多目的国際ターミナル整備事業 中国地方整備局	10年継続中	H6～H21	140	64	46	226	151	1.5	76	6.0	輸送コスト削減 (H20年代前半想定原木取扱量565千ト/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの減少(CO2: 5,752トン - C/年)	継続
須崎港 湾口地区 防波堤整備事業 四国地方整備局	再々評価	S58～H21	464	307	66	1,021	554	1.8	468	6.6	想定浸水面積 : 202ha 避泊水域の確保 (H22 避泊可能隻数 2隻)	・津波による浸水被害を低減させることにより、安全性の向上をはかることができる。 ・防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、船舶の安定的で効率的輸送が可能となる。また、係留している船舶の破損や、あるいはこれを避けるための避泊を回避できる。	継続
室津港 室津地区 避難港整備事業 四国地方整備局	再々評価	S55～H28	580	248	43	980	636	1.5	344	5.4	避難水域の確保 (H28 避泊可能隻数 10隻分(100～3,000G/T級))	・安全かつ安定した海上輸送が確保できる。 ・避泊水域を確保することにより、海難損失を回避する。	継続
上川口港 上川口地区 避難港整備事業 四国地方整備局	再々評価	S53～H16	188	184	98	554	348	1.6	206	5.9	避難水域の確保 (H9 避泊可能隻数 4隻分(100～300G/T級))	・安全かつ安定した海上輸送が確保できる。 ・避泊水域を確保することにより、海難損失を回避する。	継続

事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析					その他の指標による評価	対応方針	
						総便益B (億円)	総費用C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)			便益の主な根拠
松山港 外港地区 多目的国際ターミナル整備事業 四国地方整備局	10年継続中	H6 ~ H22	347	233	67	547	363	1.5	184	6.5	輸送コスト削減 (H21 想定取扱貨物量： 外貨コンテナ(実入り)貨物22 千TEU/年、バルク貨物(石 炭)300千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離 の短縮により、輸送コストが削減 されると共に、CO2及びNOxの排出 量が削減され、港湾の周辺環境が 改善される。また、物流の効率化 が図られ、地域経済の振興と雇用 の創出が図られる。	継続
北九州港 新門司地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	10年継続中	H5 ~ H22	144	88	61	561	268	2.1	293	6.9	輸送コスト削減 (H22想定取扱貨物量 完 成自動車407千台/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離 の短縮により、輸送コストが削減 されると共に、CO2及びNOxの排出 量が削減され、港湾の周辺環境が 改善される。また、物流の効率化 が図られ、地域経済の振興と雇用 の創出が図られる。 ・排出ガスの減少(CO2 : 756ト ン/年)	継続
三池港 内港北地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	5年未着工	H11 ~ H22	140	7	5	204	139	1.5	65	6.0	輸送コスト削減 (H22想定取扱貨物量 1,241千トン)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離 の短縮により、輸送コストが削減 されると共に、CO2及びNOxの排出 量が削減され、港湾の周辺環境が 改善される。また、物流の効率化 が図られ、地域経済の振興と雇用 の創出が図られる。 ・排出ガスの削減(CO2 : 1,204ト ン/年、NOx : 26トン/年)	継続
伊万里港 久原南~瀬戸地区 臨港道路整備事業 九州地方整備局	再々評価	S63 ~ H19	265	238	90	1,093	310	3.5	783	10.6	輸送コスト削減 (H27予想交通量8,901台 /日)	・円滑な交通確保により、物流の 効率化が図られる。また、背後圏 の交通渋滞の緩和も期待できる。 ・排出ガスの減少(CO2 : 5,648ト ン/年、NOx : 78.1トン/年)	継続
別府港 石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	S62 ~ H24	81	31	38	135	80	1.7	55	6.6	輸送コスト削減 (H24想定旅客者数6,916 人/年)	・旅客利用の効率化、緊急物資の 効率化、震災時のフェリー機能確 保、環境負荷の軽減、活力ある地 域づくりのための港湾空間の創 造。 ・排出ガスの減少(CO2 : 61トン /年、NOx : 1.5トン/年)	継続

事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析						その他の指標による評価	対応方針
						総便益B (億円)	総費用C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)	便益の主な根拠		
佐世保港 前畑地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	H元～H23	75	33	43	83	79	1.1	4	4.2	輸送コスト削減 (H27想定取扱貨物量597千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの減少(CO2:1,189トン-C/年)	中止
鹿兒島港 中央港区 防波堤整備事業 九州地方整備局	10年継続中	H6～H19	163	90	55	249	168	1.5	81	5.9	交流レクリエーション便益 (H23想定旅客船寄港隻数22隻)	・防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、船舶の安定的で効率の輸送が可能となる。また、係留している船舶の破損や、あるいはこれを避けるための避泊を回避できる。 ・排出ガス減少量(CO2:1,455トン-C/年、NOx:40トン/年)	継続

2は海岸事業と一体的に評価

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析						その他の指標による評価	対応方針
						総便益B (億円)	総費用C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)	便益の主な根拠		
釧路港 東港地区 小型船だまり整備事業 釧路市	10年継続中	H6～H17	27	21	80	59	27	2.2	32	8.4	滞船コストの削減 (H18 小型船利用予測隻数 90隻/日)	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、漁業活動の効率化が図られる。	継続
大間港 根田内地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 青森県	10年継続中	S55～H24 (泊地H6～)	33	22	67	149	56	2.7	93	8.8	輸送コスト削減 (H25フェリー旅客数117,000人/年)	・フェリーターミナルの整備により、安全で快適な旅客交通体系の確立、物流の効率化が図られる。	継続
宮古港 出崎地区 旅客対応ターミナル整備事業 岩手県	再々評価	S63～H21	20	9	45	40	22	1.8	18	6.4	観光客の入込み客数 (H22 1,500千人/年)	・旅客船ターミナルの整備により観光の活性化と地域経済の振興及び雇用の創出を図ることができる。	継続

事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析						その他の指標による評価	対応方針
						総便益B (億円)	総費用C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)	便益の主な根拠		
小本港 小本浜地区 国内物流ターミナル整備事業 岩手県	再々評価	S59 ~ H20	36	34	94	73	50	1.5	23	5.4	輸送コスト削減 (H20 想定取扱貨物量 181千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの減少 (NOx : 5トン/年、CO2 : 197トン - C/年)	継続
大船渡港 永浜地区 国内物流ターミナル整備事業 岩手県	10年 継続中	H6 ~ H21	39	22	56	61	41	1.5	20	5.3	輸送コスト削減 (H21 想定取扱貨物量 210千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの減少 (NOx : 6トン/年、CO2 : 205トン - C/年)	継続
小名浜港 1号ふ頭地区 小型船たまり整備事業 福島県	10年継続中					-	-	-	-	-	-	-	評価 手続 中
小名浜港 東港地区 広域資源活用護岸整備事業 福島県	10年継続中					-	-	-	-	-	-	-	評価 手続 中
鼠ヶ関港 平佐浜地区 避難港整備事業 山形県	再々評価	S52 ~ H24	170	142.9	84	328	268	1.2	60	3.6	避泊水域の確保 (H24避泊可能隻数 2 隻)	・安全かつ安定した海上輸送が確保できる。 ・避泊水域を確保することにより、海難損失を回避する。	継続
御蔵島港 里浜地区 離島ターミナル整備事業 東京都	10年継続中	H6 ~ H16	35	26	73	89	39	2.3	50	9.5	輸送・移動コスト削減 (H29想定貨物量85千ト ン/年、想定乗降人員9.7 千人/年)	・港内の静穏度が向上することにより、生活物資の安定的で効率的輸送が可能となり、輸送コストが削減されると共に、定期船等のより安全な係留が図られる。	継続
横浜港 新港・瑞穂地区 臨港道路整備事業 横浜市	再々評価	S59 ~ H26	690	551	80	2,322	923	2.5	1,399	7.8	輸送コスト削減 (H22予測交通量3.5万台/ 日)	・輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、既存道路の混雑緩和の効果が得られる。 ・排出ガスの削減 (CO2 : 13.8ト ン - C/年、NOx : 0.51トン/年)	継続

事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析					その他の指標による評価	対応方針	
						総便益B (億円)	総費用C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)			便益の主な根拠
横浜港 新港地区(赤レンガ) 港湾緑地整備事業 横浜市	再々評価	S63～H16	113	112	99	3,095	90	34.4	3,005	38.0	平成17年度 緑地利用者数： 6,800,000人/年	・歴史的に価値のある港湾施設を 保存・活用することにより、地域 のシンボリックな役割を果たすこと が出来る。	継続
新潟港西港区 入舟地区 臨港道路整備事業 新潟県 (みなとトンネルを含めた全体)	再々評価	H3～H19 (S62～ H19)	21 (1420)	20 (1407)	93% (99%)	2943	1647	1.8	1296	6.5	輸送コストの削減 (H35予測交通量26,400 台/日)	・輸送コストが削減されると共 に、CO2及びNOxの排出量が削減さ れ、港湾の周辺環境が改善され る。また、既存道路の混雑緩和の 効果が得られる。	継続
新潟港東港区 南浜地区 小型船だまり整備事業 新潟県	再々評価	S63～H18	120	82	68%	160	131	1.2	29	4.8	滞船コストの削減 (H19小型船利用予測隻 数153隻)	・小型船だまりの整備により、港 内の小型船を適正に係留・保管す ることが可能となり、航行船舶の 安全性が向上し、漁業活動の効率 化が図られる。	継続
両津港 湊地区 防波堤等整備事業 新潟県	その他	H10～H19	51	38	76%	72	51	1.4	21	5.9	滞船コストの削減 (H16小型船利用予測隻 数252隻)	・防波堤の整備により、港内の静 穏度が向上し、船舶の安定的で効 率的輸送が可能となる。また、係 留している船舶の破損や、あるい はこれを避けるための避泊を回避 できる。	継続
魚津港 北地区 小型船だまり整備事業 富山県	10年継続中	H6～H21	53	32	60	69	57	1.2	12	1.4	滞船コストの削減 (H21小型船利用予測隻 数140隻)	・小型船だまりの整備により、港 内の小型船を適正に係留・保管す ることが可能となり、航行船舶の 安全性が向上し、漁業活動の効率 化が図られる。 ・排出ガスの減少(CO2：53トン -C/年)	継続
伏木富山港 富山地区 港湾緑地整備事業 富山県	再々評価	S63～H36	100	63	63	170	110	1.5	60	5.8	平成37年度 背後圏世帯数：151,784 世帯	・災害時には避難緑地として活用 することができる。	継続
小木港 本小木地区 小型船だまり整備事業 石川県	再々評価	S56～H19	52	46	88	103	80	1.3	23	4.9	滞船コストの削減 (H20船利用予測隻数255 隻)	・小型船だまりの整備により、港 内の小型船を適正に係留・保管す ることが可能となり、航行船舶の 安全性が向上し、漁業活動の効率 化が図られる。	継続
和田港 尾内地区 港湾緑地整備事業 福井県	10年継続中	H6～H21	43	30	71	206	51	4.1	155	10.7	平成22年度 緑地利用者数：311,000 人/年	・他事業から発生する公共残土を 利用することにより土砂処分にか かるコストが縮減できる。	継続

事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析					その他の指標による評価	対応方針	
						総便益B (億円)	総費用C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)			便益の主な根拠
田子の浦港 中央地区 多目的国際ターミナル整備事業 静岡県	10年継続中	H6～H24	126	53	42	142	130	1.1	13	6.1	輸送コスト削減 (H25想定取扱貨物量 2,000千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続
清水港 日の出地区 港湾緑地整備事業 静岡県	再々評価	S63～H15	53	44	84	92	38	2.4	54	8.3	平成13年度 緑地利用者数： 2,916,500人/年	・背後の商業施設と一体的に利用できることから、まちづくりとの連携を図りながら地域の活性化に貢献できる。	中止
三河港 神野地区 港湾緑地整備事業 愛知県	再々評価	S63～H19	26	17	65	21	43	0.5	-22	1.2	平成20年度 緑地利用者数：610,000 人/年	・多種多様の植栽によるCO2削減が見込まれる。	中止
三河港 大塚地区 港湾緑地整備事業 愛知県	10年継続中	H6～H19	49	39	80	81	57	1.4	24	5.4	平成20年度 緑地利用者数：727,500 人/年	・背後の商業施設と一体的に利用できることから、まちづくりとの連携を図りながら地域の活性化に貢献できる。	継続
鳥羽港 佐田浜地区 旅客対応ターミナル整備事業 三重県	10年継続中	H6～H20	106	75	71	124	117	1.1	7	4.2	移動コストの削減 (H21想定定期船乗客数 989千人/年)	・旅客船ターミナルの整備により観光の活性化と地域経済の振興及び雇用の創出を図ることができる。	継続

事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析					その他の指標による評価	対応方針	
						総便益B (億円)	総費用C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)			便益の主な根拠
新宮港 三輪崎地区 多目的国際ターミナル整備事業 和歌山県	10年継続中	H6 ~ H25	173	55	32	210	151	1.4	59	5.4	輸送コスト削減 (H25想定取扱貨物量960千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの減少 (NOx : 3トン/年、CO2 : 3,004トン-C/年)	継続
舞鶴港 和田地区 多目的国際ターミナル整備事業 京都府	再々評価	H1 ~ H22	410	211	51	598	422	1.4	177	5.7	輸送コスト削減 H22想定取扱貨物量 (616千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの減少 (NOx : 14トン/年、CO2 : 4,156トン-C/年)	継続
浜田港 福井地区 臨港道路整備事業 島根県	5年未着手工	H11 ~ H28	42	0.9	2	32	30	1.1	2	4.3	輸送コスト削減 (H29 想定取扱貨物量820千トン/年)	・排出ガスの減少 (CO2 : 4.7トン-C/年、NOx : 0.2トン/年)	中止
浜田港 福井地区 港湾緑地整備事業 島根県	10年継続中	H6 ~ H17	3.9	3.2	83	9.4	4.9	1.9	4.5	6.8	平成18年度 背後圏世帯数 : 42,086世帯 (30km圏域)	・災害時には緊急物資の物流拠点や避難緑地として活用することができる。	継続
益田港 高津地区 小型船だまり整備事業 島根県	10年継続中	H6 ~ H25	32	9	29	43	28	1.5	14	5.7	滞船コスト削減 (H26 小型船利用予測隻数174隻)	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
赤碓港 松ヶ谷地区 小型船だまり整備事業 鳥取県	再々評価	S62 ~ H20	47	30	65	61	54	1.1	6	4.4	滞船コスト削減 (H20 小型船利用予測隻数145隻)	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続

事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析						その他の指標による評価	対応方針
						総便益B (億円)	総費用C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)	便益の主な根拠		
尾道系崎港 松浜地区 小型船だまり整備事業 広島県	10年継続中	H6 ~ H18	27	12	46	45	28	1.6	17	7.1	滞船コスト削減 (H19小型船利用予測隻 数：30隻)	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
尾道系崎港 貝野地区 廃棄物埋立護岸整備事業 広島県	10年継続中	H6 ~ H18	145	127	88	346	159	2.2	186	15.7	処分コストの軽減 (平成18年度 土砂総受 入予定量： 3,500千m3)	・運搬費用の低減により排出ガスが減少し、CO2、NOxの減少が見込まれる。 ・排出ガスの減少(CO2：45,507トン-C)	継続
呉港 阿賀地区 港湾緑地整備事業 呉市	10年継続中	H6 ~ H19	68	56	82	156	78	2.0	79	7.0	平成20年度 緑地利用者数：194,128 人/年	・災害時には緊急物資の物流拠点や避難緑地として活用することができる。	継続
広島港 出島地区 廃棄物埋立護岸整備事業 広島県	10年継続中	H6 ~ H28	533	8	2	589	470	1.3	119	6.2	処分コストの軽減 (平成28年度 土砂総受 入予定量： 4,400千m3)	・運搬費用の低減により排出ガスが減少し、CO2、NOxの減少が見込まれる。 ・排出ガスの減少(CO2：30,893トン-C、NOx：174トン)	継続
柳井港 岸ノ下地区 防波堤整備事業 山口県	10年継続中	H6 ~ H16	8.7	8	93	13	10	1.3	3	5.2	避難移動コスト削減 (H17想定避難隻数フェリ ー4隻、旅客船2隻、作業 船1船団)	・防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、船舶の安定的で効率的輸送が可能となる。また、係留している船舶の破損や、あるいはこれを避けるための避泊を回避できる。	継続
丸亀港 御供所地区 小型船だまり整備事業 香川県	10年継続中	H6 ~ H18	21	9	44	36	22	1.6	14	7.3	業務コストの削減 (H19小型船利用予測隻 数132隻)	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
徳島小松島港 沖洲地区 臨港道路整備事業 徳島県	10年継続中	H6 ~ H23	37	21	57	52	37	1.4	15	5.2	輸送コスト削減 (H24想定交通量4,461台 /日)	・輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、既存道路の混雑緩和の効果が得られる。 ・排出ガスの減少(CO2：107.76トン-C/年、NOx：2.15トン/年)	継続

事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析						その他の指標による評価	対応方針
						総便益B (億円)	総費用C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)	便益の主な根拠		
徳島小松島港 赤石地区 国内物流ターミナル整備事業 徳島県	10年継続中	H6 ~ H18	82	77	94	122	95	1.3	27	5.0	輸送コスト削減 (H19想定取扱貨物量610千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。 ・排出ガスの減少(CO2:4.43トン-C/年、NOx:0.57トン/年)	継続
下田港 港口地区 航路整備事業 高知県	再々評価	S55 ~ H22	104	76	73	198	138	1.4	60	5.1	輸送コスト削減 (H25想定内貿貨物量359千トン/年)	・港口分離により、船舶の安全航行及び安全な地域づくりを図る。	継続
東予港 西条地区 廃棄物埋立護岸整備事業 愛媛県	10年継続中	H6 ~ H16	61	59	97	108	67	1.6	41	9.5	処分コストの軽減 (平成16年度 土砂総受入予定量：3,950千m3)	・運搬費用の低減により排出ガスが減少し、CO2、NOxの減少が見込まれる。	継続
松山港 外港地区 国内物流ターミナル整備事業 愛媛県	10年継続中	H6 ~ H17	116	101	88	182	129	1.4	52	5.6	輸送コスト削減 (H18想定取扱貨物量848千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続
早川港 早川地区 国内物流ターミナル整備事業 愛媛県越智郡宮窪町	10年継続中	H6 ~ H17	12	9	74	19	13	1.5	6	5.9	輸送コスト削減 (H18想定取扱貨物量318千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO2及びNOxの排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。また、物流の効率化が図られ、地域経済の振興と雇用の創出が図られる。	継続
早川港 早川地区 港湾緑地整備事業 愛媛県越智郡宮窪町	10年継続中	H6 ~ H17	8.4	7	82	12	9.2	1.3	3	6.0	平成18年度 緑地利用者数：16,500人/年	・多種多様の植栽によるCO2削減が見込まれる。	継続
北九州港 響灘地区 港湾緑地整備事業 北九州市	10年継続中	H6 ~ H21	16	7.1	44	18	17	1.1	2	4.5	平成22年度 緑地利用者数：12,924人/年	・多種多様の植栽によるCO2削減が見込まれる。	継続



事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析						その他の指標による評価	対応方針
						総便益B (億円)	総費用C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)	便益の主な根拠		
高田港 呉崎地区 国内物流ターミナル整備事業 大分県	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	評価 手続 中
日出港 尖地区 国内物流ターミナル整備事業 大分県	10年継続中	H6 ~ H17	17	9	53	32	15	2.1	17	6.8	輸送コスト削減 (H17想定取扱貨物量291 千トン/年)	・荷主と港湾空間の陸上輸送距離 の短縮により、輸送コストが削減 されると共に、CO2及びNOxの排出 量が削減され、港湾の周辺環境が 改善される。また、物流の効率化 が図られ、地域経済の振興と雇用 の創出が図られる。	継続
津久見港 青江地区 小型船だまり整備事業 大分県	10年継続中	H4 ~ H18	31	29	94	38	26	1.5	12	5.6	滞船コスト削減 (H19小型船利用予測隻 数124隻)	・小型船だまりの整備により、港 内の小型船を適正に係留・保管す ることが可能となり、航行船舶の 安全性が向上し、漁業活動の効率 化が図られる。	継続
三角港 西港地区 旅客対応ターミナル整備事業 熊本県	5年未着工	H11 ~ H17	2.0	0.1	5	2.6	2.0	1.3	1	5.8	交流機会の向上 (H18想定港湾来訪者数 271千人/年)	-	中止
三角港 際崎地区 港湾緑地整備事業 熊本県	10年継続中	H6 ~ H20	2.8	1.1	39	5.1	2.8	1.8	2.3	7.0	平成21年度 緑地利用者数：203,000 人/年	・多種多様の植栽によるCO2削減 が見込まれる。	継続
上平港 上平地区 小型船だまり整備事業 熊本県河浦町	その他	H8 ~ H19	8.8	6	67	14	10	1.4	4	5.7	滞船コスト削減 (H20小型船利用予測隻 数58隻)	・小型船だまりの整備により、港 内の小型船を適正に係留・保管す ることが可能となり、航行船舶の 安全性が向上し、漁業活動の効率 化が図られる。	見直 し継 続
美々津港 美々津地区 小型船だまり整備事業 宮崎県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	評価 手続 中
鹿児島港 本港地区 港湾緑地整備事業 鹿児島県	10年継続中	H6 ~ H20	20	5.7	29	31	19	1.6	12	6.6	平成21年度 緑地利用者数：43,000人 /年	・多種多様の植栽によるCO2削減 が見込まれる。	継続

事業名 事業主体	該当基準	事業期間	総事業費 (億円)	既投資額 (億円)	進捗率 (%)	費用便益分析					その他の指標による評価	対応方針	
						総便益 B (億円)	総費用 C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)			便益の主な根拠
やすら浜港 やすら浜地区 離島ターミナル整備事業 鹿児島県十島村	10年継続中	H6～H24	58	24	42	155	57	2.7	98	9.0	輸送コスト削減 (H20想定取扱貨物量 9千トン/年)	・港内の静穏度が向上することにより、生活物資の安定的で効率的輸送が可能となり、輸送コストが削減されると共に、定期船等により安全な係留が図られる。	継続
浦底港 浦底地区 小型船だまり整備事業 鹿児島県東町	10年継続中	H6～H18	7.5	6	74	10	6.1	1.6	4	6.8	作業コスト削減 (H19小型船利用予測隻数55隻)	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
田尻港 田尻地区 小型船だまり整備事業 鹿児島県南種子町	10年継続中	H6～H18	11	8	72	15	13	1.2	2	4.8	作業コスト削減 (H18小型船利用予測隻数20隻)	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
喜界島港 手久津久地区 小型船だまり整備事業 鹿児島県喜界町	10年継続中	H6～H19	25	14	56	28	23	1.3	5	5.3	業務コスト削減 (H20小型船利用予測隻数22隻/日)	・小型船だまりの整備により、港内の小型船を適正に係留・保管することが可能となり、航行船舶の安全性が向上し、漁業活動の効率化が図られる。	継続
前泊港(伊平屋)前泊地区 防波堤整備事業 沖縄県	10年継続中	H6～H20	78	56	72	129	83	1.6	46	6.5	輸送・移動コスト削減 (H21想定フェリー貨物量221千トン/年)	・防波堤の整備により、港内の静穏度が向上し、船舶の安定的で効率的輸送が可能となる。また、係留している船舶の破損や、あるいはこれを避けるための避泊を回避できる。	継続
石垣港新港地区 港湾緑地整備事業 石垣市	その他	H5～H24	15	4.7	31	56	15	3.7	41	16.1	平成25年度 緑地利用者数：168,000人/年	・背後の商業施設と一体的に利用できることから、まちづくりとの連携を図りながら地域の活性化に貢献できる。	継続

対応方針の決定理由

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

対応方針の決定理由

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

対応方針の決定理由

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

効率的な事業の実施を図  
ることによって十分な事  
業の投資効果があると判  
断されるため。

効率的な事業の実施を図  
ることによって十分な事  
業の投資効果があると判  
断されるため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

対応方針の決定理由

十分な事業の投資効果  
があると判断されるため。

十分な事業の投資効果  
があると判断されるため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

対応方針の決定理由

充分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

充分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

充分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

充分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

充分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

<p>対応方針の決定理由</p>
<p>社会経済情勢の変化等に伴い、現時点では直ちに大型船の顕著な利用が見込めず航路・泊地の増深の緊急性が高くないことや厳しい財政状況下における事業の優先順位、事業の進捗状況等を勘察し、ターミナルの暫定供用を図り、主に中型船が利用する岸壁として有効利用することを優先したため。</p>
<p>充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。</p>

<p>対応方針の決定理由</p>
<p>充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。</p>
<p>充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。</p>
<p>充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。</p>

対応方針の決定理由
充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。
充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。
-
-
充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。
充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため
充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため

対応方針の決定理由
十分な事業の投資効果及び進捗の目的が確認されたため
十分な事業の投資効果及び進捗の目的が確認されたため。
効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。
効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。
効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。
十分な事業の投資効果及び進捗の目的が確認されたため。
効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。
十分な事業の投資効果及び進捗の目的が確認されたため。

対応方針の決定理由

効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。

現在、休止を余儀なくさせられている用地取得については、今後も用地買収が困難であることから、事業中止が妥当であると判断された。なお、整備済みの部分については所要の目的が達成されるよう全体計画を見直した。

神野西ふ頭における社会情勢の変化により、当該緑地の整備をやむなく中止することとした。なお、三河港としての緑地の整備要請は引き続き強いことから、港湾計画を改訂し、新たに大崎地区において緑地を確保することとしている。

効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。

効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。

対応方針の決定理由

効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。

効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。

本事業については現地着工に至っていない中、港湾取扱貨物量が十分な伸びを示していないことにより整備の緊急性等が低くなっており、事業を一旦中止することが妥当と判断されたため。

十分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。

十分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。

効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。

対応方針の決定理由

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

効率的な事業の実施を  
図ることによって十分  
な事業の投資効果があ  
ると判断されるため。

効率的な事業の実施を  
図ることによって十分  
な事業の投資効果があ  
ると判断されるため。

十分な事業の投資効果  
及び進捗の目途が確認  
されたため。

効率的な事業の実施を  
図ることによって十分  
な事業の投資効果があ  
ると判断されるため。

対応方針の決定理由

効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。

効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。

十分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。

効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。

効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。

効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。

効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。

対応方針の決定理由
充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。
充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。
効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。
充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。
事業の見直しによって、事業の投資効果及び事業進捗の目途が確保できると判断されるため。
事業の見直しによって、事業の投資効果及び事業進捗の目途が確保できると判断されるため。
事業の必要性はあるものの、連続する廃棄物海面処分場の事業中止により事業費が増大し投資効果が見込めないため。
佐世保港前畑地区多目的国際ターミナル整備事業（国直轄）の事業中止に伴い、浚渫土砂処分が必要なくなったため。

対応方針の決定理由
-
充分な事業の投資効果及び進捗の目的が確認されたため。
充分な事業の投資効果及び進捗の目的が確認されたため。
整備後の遊覧船発着場としての利用を考えた場合、構造上の制約から、復元は困難であるとともに、重要文化財の指定を受けたこともあり、棧橋の復元については更なる検討のための時間を要すると判断したため。
充分な事業の投資効果及び進捗の目的が確認されたため。
事業の見直しによって、事業の投資効果及び事業進捗の目的が確保できると判断されるため。
-
充分な事業の投資効果及び進捗の目的が確認されたため。

対応方針の決定理由
十分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。
十分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。
効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。
効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。
十分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。
十分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。